

2027年2月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年10月14日

上場会社名 株式会社オプティ
コード番号 152A URL <https://opty.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名）猪野 栄一
問合せ先責任者（役職名） 専務取締役管理部長（氏名）河野 真二 TEL 059(363)2512
中間発行者情報提出予定日 2026年11月27日 配当支払開始予定日 —
中間決算補足説明資料作成の有無：無
中間決算説明会開催の有無：無

上場取引所 東

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期中間期の業績（2026年3月1日～2026年8月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年2月期中間期	1,096	2.2	52	5.2	52	5.9	32	△0.9
2026年2月期中間期	1,072	12.6	49	165.6	49	896.1	32	884.3

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	138.93	—
2026年2月期中間期	140.25	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2027年2月期中間期	499	361	72.4	1,539.44
2026年2月期	464	328	70.8	1,400.51

（参考）自己資本 2027年2月期中間期 361 百万円 2026年2月期 328 百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2027年2月期中間期	18	0	△8	272
2026年2月期中間期	54	△1	△11	210

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	0.00	0.00	0.00
2027年2月期	0.00		
2027年2月期(予想)		0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年2月期の業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	2,191	9.5	99	△1.9	97	△3.4	64	△4.2	276.79

注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年2月期中間期	234,600 株	2026年2月期	234,600 株
② 期末自己株式数	2027年2月期中間期	— 株	2026年2月期	— 株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年2月期中間期	234,600 株	2026年2月期中間期	234,600 株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇の継続、原材料・エネルギー価格の高止まり、円安基調、中東情勢の影響等により先行きは今後も不透明な状況にあります

このような情勢の中、尿素（原料）の流通価格は、国産品・輸入品を問わず、エネルギー価格高騰の影響を受けており上昇し続けております。

こうした状況のもと、当社におきましては、尿素（原料）に関しては複数の仕入先をバランスよく活用し、安定供給体制を整え、流通価格動向に関する情報収集に努め、安価調達が可能な時期に備蓄分を含め提案することで製品における価格競争力の維持に繋げてまいりました。また、主力代理店を中心に、生産効率向上を目的としたプラント増設や改修需要に積極的に取り組み、代理店における製造原価の圧縮と製品価格競争力の強化支援を継続実行してまいりました。一方で、社員採用は人手不足の影響で退職者の補充に止まっておりますので、継続的に内部体制と営業力強化のために積極的な社員採用に取り組んでおります。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は1,096,401千円（前年同期比2.2%増）、営業利益は52,419千円（同5.2%増）、経常利益は52,485千円（同5.9%増）、中間純利益は32,593千円（同0.9%減）となっております。

なお、当社の報告セグメントは「尿素水関連事業」のみであり、セグメント別の記載を省略しております。

（2）財務状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当中間会計期間末における流動資産の残高は463,752千円で、前事業年度末に比べ33,632千円増加しております。主な変動要因は、現金及び預金が10,811千円、原材料及び貯蔵品が8,324千円、前渡金が11,187千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

（固定資産）

当中間会計期間末における固定資産の残高は35,373千円で、前事業年度末に比べ1,417千円増加しております。主な変動要因は、リース資産（純額）が3,938千円増加した一方で、機械及び装置（純額）が1,342千円減少したこと等によるものであります。

（流動負債）

当中間会計期間末における流動負債の残高は125,807千円で、前事業年度末に比べ6,792千円減少しております。主な変動要因は、契約負債が16,577千円増加した一方で、未払法人税等が17,125千円、未払消費税等が8,196千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

（固定負債）

当中間会計期間末における固定負債の残高は12,165千円で、前事業年度末に比べ9,249千円増加しております。これは、退職給付引当金が5,057千円、リース債務が4,192千円それぞれ増加したことによるものであります。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産の残高は361,152千円で、前事業年度末に比べ32,593千円増加しております。これは、当中間会計期間の中間純利益による利益剰余金が32,593千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの概況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は272,451千円（前事業年度末比10,811千円増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は18,988千円となりました。主な要因は、税引前中間純利益の計上47,946千円、法人税等の支払額32,570千円、契約負債の増加16,577千円、棚卸資産の増加12,580千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は518千円となりました。要因は、有形固定資産の売却による収入518千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は8,695千円となりました。要因は、社債の償還による支出5,000千円、リース債務の返済による支出1,899千円、長期借入金の返済による支出1,796千円であります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年2月期の業績予想につきましては、2026年4月13日に公表いたしました業績予想に変更はございません。
なお、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年2月28日)	当中間会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	261,639	272,451
売掛金	74,481	73,798
商品及び製品	24,322	28,578
原材料及び貯蔵品	20,181	28,506
前渡金	47,227	58,414
前払費用	2,610	2,314
貸倒引当金	△343	△312
流動資産合計	430,119	463,752
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,200	1,200
減価償却累計額	△1,199	△1,199
建物（純額）	0	0
建物附属設備	6,953	6,953
減価償却累計額	△1,863	△2,120
建物附属設備（純額）	5,089	4,832
機械及び装置	39,396	38,958
減価償却累計額	△30,528	△31,433
機械及び装置（純額）	8,867	7,525
車両運搬具	24,395	18,577
減価償却累計額	△23,439	△18,099
車両運搬具（純額）	955	477
工具、器具及び備品	7,036	6,779
減価償却累計額	△5,606	△5,654
工具、器具及び備品（純額）	1,429	1,124
リース資産	17,616	23,211
減価償却累計額	△12,536	△14,194
リース資産（純額）	5,079	9,017
有形固定資産合計	21,421	22,978
無形固定資産		
電話加入権	370	370
ソフトウェア	1,183	1,006
無形固定資産合計	1,553	1,377
投資その他の資産		
投資有価証券	290	290
敷金及び保証金	2,850	2,850
長期未収入金	832	—
繰延税金資産	7,649	7,741
その他	190	137
貸倒引当金	△832	—
投資その他の資産合計	10,980	11,018
固定資産合計	33,956	35,373
資産合計	464,075	499,126

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年2月28日)	当中間会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,998	35,468
1 年内償還予定の社債	10,000	5,000
1 年内返済予定の長期借入金	2,002	206
リース債務	3,333	3,679
未払金	4,483	4,751
未払費用	6,524	6,871
未払法人税等	32,512	15,386
未払消費税等	12,933	4,737
契約負債	27,432	44,009
預り金	2,489	1,396
賞与引当金	3,890	4,300
流動負債合計	132,600	125,807
固定負債		
リース債務	2,916	7,108
退職給付引当金	—	5,057
固定負債合計	2,916	12,165
負債合計	135,516	137,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	318,559	351,152
利益剰余金合計	318,559	351,152
株主資本合計	328,559	361,152
純資産合計	328,559	361,152
負債純資産合計	464,075	499,126

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	1,072,419	1,096,401
売上原価	907,201	926,925
売上総利益	165,217	169,476
販売費及び一般管理費	115,394	117,056
営業利益	49,822	52,419
営業外収益		
受取利息	159	379
雑収入	0	6
営業外収益合計	160	386
営業外費用		
支払利息	318	284
社債利息	18	6
支払保証料	79	28
営業外費用合計	416	320
経常利益	49,566	52,485
特別利益		
固定資産売却益	—	518
特別利益合計	—	518
特別損失		
固定資産除却損	—	0
退職給付費用	—	5,057
特別損失合計	—	5,057
税引前中間純利益	49,566	47,946
法人税、住民税及び事業税	17,849	15,445
法人税等調整額	△1,183	△91
法人税等合計	16,665	15,353
中間純利益	32,901	32,593

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	49,566	47,946
減価償却費	5,000	4,215
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	△31
賞与引当金の増減額 (△は減少)	60	410
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	5,057
受取利息	△159	△379
支払利息及び社債利息	337	291
固定資産売却損益 (△は益)	—	△518
固定資産除却損	—	0
売上債権の増減額 (△は増加)	12,198	682
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,173	△12,580
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,878	8,469
前渡金の増減額 (△は増加)	△56,696	△11,187
契約負債の増減額 (△は減少)	43,232	16,577
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6,037	△8,196
その他の資産の増減額 (△は増加)	330	1,192
その他の負債の増減額 (△は減少)	3,063	△473
小計	56,907	51,475
利息の受取額	159	379
利息の支払額	△342	△296
法人税等の支払額	△2,356	△32,570
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,367	18,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,578	—
有形固定資産の売却による収入	—	518
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,578	518
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△4,596	△1,796
リース債務の返済による支出	△1,999	△1,899
社債の償還による支出	△5,000	△5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,595	△8,695
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	41,193	10,811
現金及び現金同等物の期首残高	169,699	261,639
現金及び現金同等物の中間期末残高	210,892	272,451

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社は「尿素水関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。